



2027年3月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2026年7月30日

上場会社名 ブロードメディア株式会社
コード番号 4347 URL <https://www.broadmedia.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
(氏名) 橋本 太郎
(氏名) 押尾 英明
TEL 03-6439-3983

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,501	△10.8	262	7.3	280	10.2	212	59.4
2026年3月期第1四半期	3,924	△6.5	244	7.8	254	3.8	133	41.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 212百万円 (65.1%) 2026年3月期第1四半期 128百万円 (22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	29.83	—
2026年3月期第1四半期	18.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	10,218	4,847	47.4	680.09
2026年3月期	9,760	5,062	51.9	710.27

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 4,847百万円 2026年3月期 5,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,500	△8.2	1,100	3.5	1,100	0.4	890	124.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) ブロードメディア・スタジオ株式会社、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	7,500,000 株	2026年3月期	7,500,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	372,961 株	2026年3月期	372,831 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	7,127,104 株	2026年3月期1Q	7,125,226 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは前連結会計年度末において、当社が保有していた（株）釣りビジョンの全ての株式を譲渡したことに伴い、「放送」セグメントを終了いたしました。そのため、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を「教育」「スタジオ・プロダクション」「技術」「その他」の4つのセグメントに変更しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ422,537千円（10.8%）減少し、3,501,838千円（前年同期は3,924,376千円）となりました。「技術」「スタジオ・プロダクション」「その他」が増収となったものの、「教育」が減収となったことに加え、「放送」が終了したことにより、売上高は減少いたしました。

営業利益は、262,221千円（前年同期は244,390千円）となりました。「技術」が減益となったことや「放送」の終了による減益の影響があったものの、「教育」が増益となったことや、「スタジオ・プロダクション」が損失を縮小したこと等から、営業利益は増益となりました。

経常利益は、280,304千円（前年同期は254,288千円）となりました。営業利益が増加したこと等により、経常利益も増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、212,573千円（前年同期は133,378千円）となりました。経常利益が増加したことに加え、法人税等調整額が減少したことや、前年同期に特別損失に計上した固定資産除却損30,820千円がない等により、大幅な増益となりました。

(2026年6月30日現在)

セグメントの 名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
教育	通信制高校	・イーラーニングシステムを利用した広域通信制高校 「ルネサンス高等学校グループ」（「ルネサンス高等学校」 「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」）の運営	—
	日本語教育	・日本語教師（登録日本語教員）養成講座・外国人向け日本語研修を提供 する「ルネサンス日本語学院」の運営	—
	AI・プログラミング教育	・プログラミングスクール「テックキャンプ」「テックキャンプ高等 学院」等の運営	(株)div
		・IT業界特化型転職支援サービス「divエージェント」等の運営	(株)divキャリア
スタジオ・ プロダクション	制作事業	・日本語字幕・吹替、聴覚障がい者向け字幕、視覚障がい者向け音声 解説、番組宣伝等の制作	ブロードメディア・ スタジオ(株)（注）
技術	アカマイサービス	・「WAFサービス」等のサイバーセキュリティサービスの提供 ・コンテンツを最適な形で配信する「CDNサービス」の提供	—
	クラウドソリューション	・通信事業者・IPTV事業者・CG制作会社等へのクラウドゲーム配信技術の 提供 ・3DCG配信サービス「G-cluster XR」の提供	Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルシネマサービス	・配給会社へブロードメディア®CDN for theater（DCP配信サービス）の 提供 ・映画館へ上映システムの設計、販売、レンタル及びメンテナンスサービ スの提供	—
	ホスピタリティ・ ネットワーク	・ホテルの客室・会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視 及び保守サービスの提供	—
	DX・システム開発	・設計からソフトウェア開発、保守運用までワンストップのシステム開発 の提供	システムデザイン 開発(株)
		・AI技術を活用したソフトウェア開発及びソリューションの提供	(株)divx
	その他ソリューション サービス	・グローバルに展開されたプライベートネットワーク「Aryaka」等の提供 ・画像解析技術を駆使した小売業向け次世代型AIソリューション 「Vue.ai」の提供 ・CM素材をオンラインで搬入する「CMオンラインサービス」の提供	—

セグメントの 名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
その他	eスポーツ推進事業	・プロeスポーツチーム「CAG OSAKA」の運営 ・eスポーツ関連イベントの企画・運営	ブロードメディア eスポーツ(株)
	ゲームパブリッシング事業	・Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・販売及び配信	(株)ポケット

(注) 2026年4月1日付でブロードメディア・スタジオ(株)を新設分割により設立しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①教育

「教育」セグメントは、「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の広域通信制高校（ルネサンス高等学校グループ）の運営、日本語教師（登録日本語教員）養成講座・外国人向け日本語研修を提供する「ルネサンス日本語学院」の運営、プログラミングスクール「テックキャンプ」「テックキャンプ高等学院」等の運営、及びIT業界特化型転職支援サービス「divエージェント」等の運営を行っております。

売上高は、前年同期と比べ23,723千円（1.5%）減少し、1,528,388千円（前年同期は1,552,111千円）、営業利益は349,534千円（前年同期は299,200千円）となりました。

通信制高校事業は、主に大子校の在籍生徒数が減少した影響や、広告宣伝費が増加したこと等から減収減益となりました。一方で、日本語教育事業は、「ルネサンス日本語学院」の受講生が増加したこと等から増収増益となりました。

AI・プログラミング教育事業は、「テックキャンプAIカレッジ」等の個人向けAI教育や、法人向けAI研修が好調だったこと等から増収となりました。また広告宣伝費の抑制や、前期に人員体制の見直しを進めたことにより人件費が減少したこと等から損失が大幅に縮小いたしました。これらの結果、「教育」セグメントは減収増益となりました。

②スタジオ・プロダクション

「スタジオ・プロダクション」セグメントは、海外の映画及びテレビ作品の日本語字幕・吹替制作、聴覚障がい者向け字幕制作、視覚障がい者向け音声解説制作、番組宣伝等の制作を行っております。

売上高は、前年同期と比べ6,629千円（1.9%）増加し、363,938千円（前年同期は357,308千円）、営業損失は5,536千円（前年同期は21,606千円）となりました。

日本語字幕制作や番組制作が増収となったことに加え、固定費を圧縮したこと等によりコストが減少し、損失が縮小いたしました。

③技術

「技術」セグメントは、アカマイサービス（サイバーセキュリティサービス、CDNサービス）、クラウドソリューション、デジタルシネマサービス、ホテルの客室・会議室へのインターネットサービス、DX・システム開発、及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ147,848千円（9.9%）増加し、1,635,775千円（前年同期は1,487,926千円）、営業利益は163,748千円（前年同期は172,080千円）となりました。

主力のアカマイサービスは、既存及び新規顧客へのサービス提供が好調に推移したこと等から増収増益となりました。また、その他の既存サービスは前年同期並みとなりました。

(株)divxは、システム開発等の受託が減少し大幅な減収となったことに加え、案件獲得のための展示会出展等の費用が増加したことにより損失を計上いたしました。これらの結果、「技術」セグメントは増収減益となりました。

④その他

「その他」セグメントは、プロeスポーツチーム「CAG OSAKA」の運営やeスポーツ関連イベントの企画・運営、Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・販売が含まれております。

売上高は、前年同期と比べ7,415千円（15.4%）増加し、55,628千円（前年同期は48,213千円）、営業損失は11,917千円（前年同期は10,844千円）となりました。

eスポーツ推進事業は、ライセンス収入は増加したものの、獲得賞金が減少したこと等により減収となった一方で、コスト抑制効果等により、黒字に転換いたしました。また、ゲームパブリッシング事業は、既存タイトルの売上が好調に推移し増収となったものの、新規タイトルの開発費用が先行し損失が拡大いたしました。その結果、「その他」セグメントは増収となったものの、損失が拡大いたしました。

なお、2026年7月1日付でプロeスポーツチームを譲渡し、eスポーツ推進事業の運営を停止いたしました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、現金及び預金が減少した一方、売掛金や仕掛品が増加し、前期末に比べ90,949千円増加し、6,574,523千円となりました。固定資産は、差入保証金が増加したこと等により、前期末に比べ366,747千円増加し、3,643,508千円となりました。これらの結果、総資産は、前期末に比べ457,696千円増加し、10,218,031千円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前期末に比べ713,925千円増加し、4,988,805千円となりました。通信制高校事業において、高校授業料の無償化に伴い自治体からの就学支援金の預り金が大幅に増加した一方、前受金は減少いたしました。また、賞与の支給により賞与引当金が減少いたしました。固定負債は、長期借入金や長期リース債務が減少したこと等により前期末に比べ41,071千円減少し、382,184千円となりました。これらの結果、負債合計は、前期末に比べ672,853千円増加し、5,370,989千円となりました。

（ハ）純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益212,573千円を計上した一方、配当金の支払いで利益剰余金が減少したこと等により、純資産合計は前期末に比べ215,156千円減少し、4,847,041千円となりました。これにより、自己資本比率は47.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて118,009千円減少し、4,726,863千円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス830,133千円（前年同期はマイナス364,348千円）となりました。前受金が減少したことや売上債権が増加した一方で、税金等調整前四半期純利益280,304千円を計上したことや預り金が大幅に増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、通信制高校事業で豊田校の移転に関する保証金の支払いや固定資産の取得があったこと等から、マイナス494,434千円（前年同期はマイナス55,011千円）となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや借入金の返済による支出があったこと等から、マイナス455,616千円（前年同期はマイナス712,452千円）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,844,872	4,726,863
受取手形及び売掛金	1,387,726	1,525,367
商品及び製品	11,304	9,704
仕掛品	59,409	123,338
原材料及び貯蔵品	1,003	1,393
番組勘定	25,487	22,171
その他	255,935	259,593
貸倒引当金	△102,165	△93,909
流動資産合計	6,483,573	6,574,523
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	190,784	201,663
工具、器具及び備品（純額）	136,967	160,133
その他（純額）	126,496	151,197
有形固定資産合計	454,248	512,994
無形固定資産		
のれん	1,536,504	1,510,144
その他	49,135	50,674
無形固定資産合計	1,585,639	1,560,819
投資その他の資産		
投資有価証券	831	831
その他	1,240,495	1,573,633
貸倒引当金	△4,455	△4,770
投資その他の資産合計	1,236,872	1,569,694
固定資産合計	3,276,761	3,643,508
資産合計	9,760,334	10,218,031

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	573,434	572,146
短期借入金	541,817	541,316
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	184,441	21,015
前受金	1,763,563	1,424,144
預り金	283,410	1,737,793
賞与引当金	300,178	80,142
その他	618,035	602,247
流動負債合計	4,274,880	4,988,805
固定負債		
長期借入金	280,000	245,000
その他	143,255	137,184
固定負債合計	423,255	382,184
負債合計	4,698,136	5,370,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	1,898	1,898
利益剰余金	4,881,778	4,666,721
自己株式	△431,844	△432,110
株主資本合計	5,051,832	4,836,509
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,365	10,532
その他の包括利益累計額合計	10,365	10,532
純資産合計	5,062,198	4,847,041
負債純資産合計	9,760,334	10,218,031

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	3,924,376	3,501,838
売上原価	2,367,846	2,109,562
売上総利益	1,556,529	1,392,275
販売費及び一般管理費	1,312,139	1,130,054
営業利益	244,390	262,221
営業外収益		
受取利息	362	356
受取配当金	1	1
為替差益	-	1,816
持分法による投資利益	1,385	-
受取事務手数料	8,470	9,575
助成金収入	6,117	10,560
その他	718	536
営業外収益合計	17,055	22,845
営業外費用		
支払利息	4,509	4,261
為替差損	2,602	-
その他	45	500
営業外費用合計	7,157	4,762
経常利益	254,288	280,304
特別損失		
固定資産除却損	30,820	-
特別損失合計	30,820	-
税金等調整前四半期純利益	223,468	280,304
法人税、住民税及び事業税	8,314	5,992
法人税等調整額	86,946	61,738
法人税等合計	95,261	67,731
四半期純利益	128,207	212,573
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△5,171	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,378	212,573

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	128,207	212,573
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	629	166
その他の包括利益合計	629	166
四半期包括利益	128,836	212,739
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,008	212,739
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,171	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	223,468	280,304
減価償却費	38,471	29,049
のれん償却額	26,359	26,359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,335	△7,940
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△174,374	△220,035
受取利息及び受取配当金	△363	△357
支払利息	4,509	4,261
持分法による投資損益 (△は益)	△1,385	-
固定資産除却損	30,820	-
売上債権の増減額 (△は増加)	160,888	△137,711
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,105	△59,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	△193	△1,288
前受金の増減額 (△は減少)	△647,912	△336,338
未払又は未収消費税等の増減額	△54,975	△53,291
預り金の増減額 (△は減少)	214,762	1,454,383
その他	△84,565	1,363
小計	△288,929	979,355
利息及び配当金の受取額	4	1,351
利息の支払額	△3,915	△3,717
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△71,508	△146,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	△364,348	830,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△38,977	△93,079
その他	△16,033	△401,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,011	△494,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△35,501	△35,501
リース債務の返済による支出	△11,675	△10,858
自己株式の取得による支出	△211	△266
配当金の支払額	△325,789	△408,990
非支配株主への配当金の支払額	△339,275	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△712,452	△455,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,951	1,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,133,764	△118,009
現金及び現金同等物の期首残高	5,621,071	4,844,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,487,307	4,726,863

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、ブロードメディア・スタジオ（株）を新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	教育	スタジオ・プロダクション	放送	技術	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,545,310	356,641	564,452	1,411,208	46,763	3,924,376	—	3,924,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,801	667	—	76,718	1,450	85,636	△85,636	—
計	1,552,111	357,308	564,452	1,487,926	48,213	4,010,013	△85,636	3,924,376
セグメント利益又は損失（△）	299,200	△21,606	30,302	172,080	△10,844	469,131	△224,741	244,390

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額の営業利益との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用（グループ本社（ブロードメディア（株））の管理部門に係る費用）及び各報告セグメントのセグメント間取引消去額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	教育	スタジオ・プロダクション	技術	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,519,908	363,708	1,563,846	54,374	3,501,838	—	3,501,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,480	230	71,928	1,254	81,892	△81,892	—
計	1,528,388	363,938	1,635,775	55,628	3,583,730	△81,892	3,501,838
セグメント利益又は損失（△）	349,534	△5,536	163,748	△11,917	495,828	△233,607	262,221

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額の営業利益との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用（グループ本社（ブロードメディア（株））の管理部門に係る費用）及び各報告セグメントのセグメント間取引消去額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループはこれまで、「教育」「スタジオ・プロダクション」「放送」「技術」「その他」の5つのセグメントに事業を区分していましたが、当連結会計年度より、「教育」「スタジオ・プロダクション」「技術」「その他」の4つのセグメントに変更いたしました。

この変更は、2026年3月31日付で釣りビジョン（株）の全株式を譲渡したことに伴い、「放送」セグメントは前連結会計年度末をもって終了したためです。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	1,342,672	202,638	-	-	1,545,310
スタジオ・プロダクション	-	356,641	-	-	356,641
放送	466,886	97,566	-	-	564,452
技術	239,022	100,125	1,060,870	11,190	1,411,208
アカマイサービス	-	-	1,031,925	-	1,031,925
その他	239,022	100,125	28,944	11,190	379,282
その他	1,045	45,717	-	-	46,763
合計	2,049,625	802,689	1,060,870	11,190	3,924,376

(注) 独自商製品等のストック収益とは、「教育」の通信制高校事業や「放送」の視聴料等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、「教育」のAI・プログラミング教育事業や「スタジオ・プロダクション」・「放送」の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、「技術」の機器販売等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	1,242,724	267,664	-	9,519	1,519,908
スタジオ・プロダクション	-	363,708	-	-	363,708
技術	190,618	104,873	1,256,787	11,567	1,563,846
アカマイサービス	-	-	1,224,896	-	1,224,896
その他	190,618	104,873	31,890	11,567	338,949
その他	-	54,374	-	-	54,374
合計	1,433,342	790,622	1,256,787	21,086	3,501,838

(注) 1 独自商製品等のストック収益とは、「教育」の通信制高校事業等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、「教育」のAI・プログラミング教育事業や「スタジオ・プロダクション」の制作収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、「技術」の機器販売等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

2 報告セグメント変更等に関する事項

当連結会計年度より、セグメント情報等に記載のとおり報告セグメントの変更をおこなっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。